

[博士論文審査要旨]

申請者：西垣 秀樹

論文題目 米国の経常収支の調整に関する政策分析

審査員 小川 英治
三隅 隆司
中村 恒

本論文は、米国の経常収支赤字の拡大について、その背景や特徴を実証的に分析することによって、その是正策についての政策的インプリケーションを導き出している。構造 VAR モデルを用いた時系列分析が利用されて、為替レートや海外の GDP のほか、米国の財政赤字の削減や金融政策が経常収支・貿易収支に及ぼす効果が実証的に分析されている。さらに、単位根検定によって米国の経常収支の持続可能性についても分析されている。

これらの実証分析の内、いくつかの興味深い分析結果が得られている。1990 年代以降、財政赤字の増加が民間消費や民間投資の減少（すなわち所得の減少）と実質金利の低下、実質為替レートの減価をもたらし、経常収支を中期的に改善させるというものである。金融緩和政策は、国内支出を刺激し、輸入を誘発して貿易収支を悪化させる一方、為替レートの減価効果は有意ではないという分析結果が得られた。さらに、経常収支赤字縮小の時期を含む 2011 年第 2 四半期までの分析期間においても、米国の経常収支赤字が持続可能でないという分析結果が得られた。このように実証的に分析を行った結果から、米国の経常収支赤字を是正するための政策的インプリケーションを導き出していることも評価できよう。グローバル・インバランスの主要な原因が米国の経常収支赤字であるとみなされることから、米国のみならず世界的な経常収支不均衡の解消につながってくるであろう。

一方、本論文には残された課題がある。実証分析の結果について方向性だけの議論をして、その統計的有意性にあまり注意が向けられていない。また、本論文はもっぱら実証分析に重点が置かれ、実証分析に際して想定されている理論的モデルが明確でない。さらに、実証分析によって得られた分析を説明するための理論的考察が十分ではない。

以上のような課題を残すものの、本論文は、内外の査読付き学術雑誌に掲載されている論文を複数含んでいて、総合的に学位授与に足る水準に達していると認められる。よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第 5 条第 1 項の規定に準じた取扱により一橋大学博士（商学）の学位を受けるに値するものと判断する。